

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	29,149,937	29,930,345	34,236,726	34,825,332	29,720,738
経常利益又は経常損失 (千円)	339,086	584,317	724,476	642,209	231,429
当期純利益又は当期純損失 (千円)	254,133	154,486	326,563	300,519	369,412
包括利益 (千円)	190,113	230,103	368,817	279,640	278,121
純資産額 (千円)	5,478,928	5,651,032	5,961,759	6,337,238	6,158,080
総資産額 (千円)	18,201,109	19,405,881	20,326,142	21,698,283	22,784,411
1株当たり純資産額 (円)	475.46	490.47	517.54	550.42	534.88
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.05	13.40	28.34	26.09	32.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	29.1	29.3	29.2	27.0
自己資本利益率 (%)	4.7	2.8	5.6	4.9	5.9
株価収益率 (倍)	9.61	16.11	10.23	10.65	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,842	1,530,208	187,415	509,623	2,957,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,692	137,656	255,289	295,165	51,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,899	104,914	484,116	550,115	3,093,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,239,430	4,736,897	4,184,906	4,949,479	5,033,817
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	544 (94)	538 (115)	550 (124)	566 (119)	602 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	28,879,774	29,615,052	33,888,061	34,394,189	29,494,012
経常利益又は経常損失 (千円)	324,859	539,223	675,344	611,091	290,029
当期純利益又は当期純損失 (千円)	246,259	131,637	298,243	284,968	404,381
資本金 (千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数 (株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額 (千円)	5,087,253	5,236,528	5,518,834	5,723,577	5,464,296
総資産額 (千円)	17,659,669	18,860,226	19,761,880	21,175,109	22,075,829
1株当たり純資産額 (円)	441.47	454.49	479.09	497.12	474.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.36	11.42	25.88	24.74	35.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	27.8	27.9	27.0	24.8
自己資本利益率 (%)	4.9	2.6	5.5	5.1	7.2
株価収益率 (倍)	9.92	18.91	11.20	11.23	-
配当性向 (%)	23.4	43.8	19.3	20.2	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	493 (89)	490 (110)	499 (118)	511 (114)	548 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。
平成5年12月	一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。
平成5年12月	商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。
平成5年12月	宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。
平成5年12月	広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。
平成5年12月	また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。
平成5年12月	ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成5年12月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店)
平成5年12月	一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山支店)
平成5年12月	一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成5年12月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成5年12月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。
平成5年12月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成5年12月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成5年12月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成5年12月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成5年12月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成5年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成5年12月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成5年12月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.8%を所有する（直接所有67.1%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

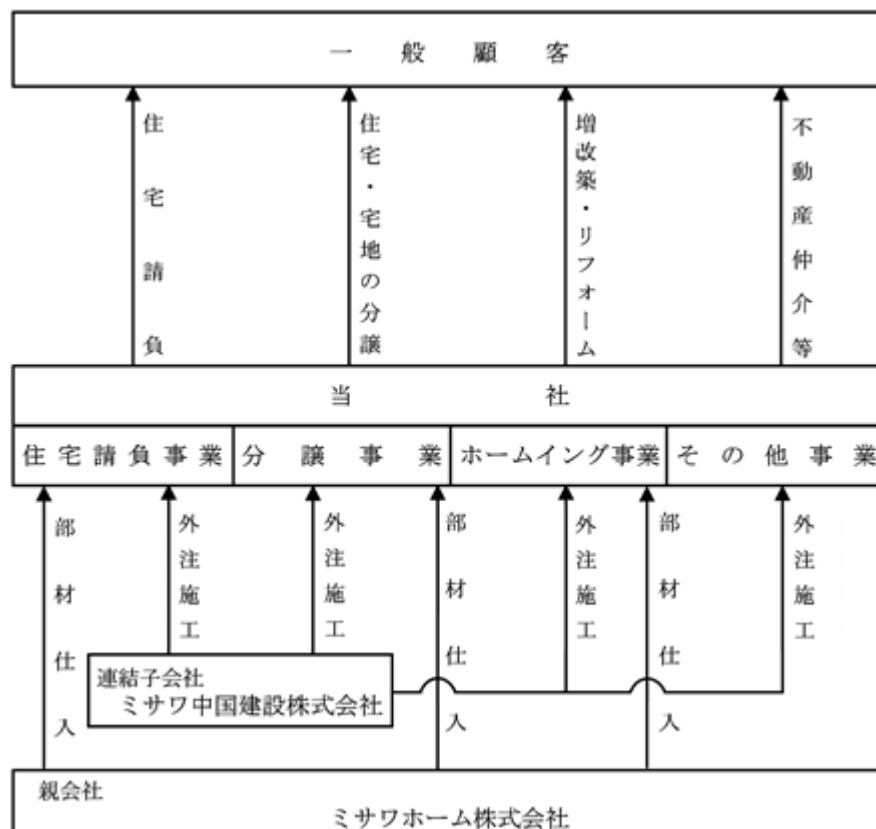
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・管理	100.0	-	当社住宅の建築施工・管理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	10,000	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.8 (5.6)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	407 (54)
ホームイング事業	81 (12)
その他事業	78 (41)
全社(共通)	36 (3)
合計	602 (110)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548 (103)	39.4	13.5	5,528,054

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	353 (47)
ホームイング事業	81 (12)
その他事業	78 (41)
全社(共通)	36 (3)
合計	548 (103)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者25名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀による追加金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の好転が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しているものと思われま

す。住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や低金利継続を背景に、購入検討者のマインド向上に寄与する材料が揃っているものの、駆け込み需要の反動減の長期化に加え販売価格競争の激化や建築コスト上昇の影響もあり、住宅購買意欲の先行き不透明感を払拭出来ない状況が続いております

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD！住まいフェア」を、また戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業を一体とした住生活全般に関する住まいの一斉イベント「ALL MISAWA！住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進してまいりました。

また、地元の不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、関係強化による販路拡大にも注力してまいりました。

一方、お客様に安心・安全な住まいをご提供するために、建築施工体制の整備に注力し、ミサワホーム(株)より人員等を受入れ、施工面において管理監督機能の大幅な強化を図ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高29,720,738千円(前期比14.7%減)、営業損失192,804千円(前期は687,595千円の利益)、経常損失231,429千円(前期は642,209千円の利益)、当期純損失369,412千円(前期は300,519千円の利益)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ-wood)と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による影響が想定以上に長期化したことに加え、建築コスト上昇による影響もあり、低調に推移しました。

この結果、売上高19,340,067千円(前期比8.8%減)、セグメント利益8,750千円(前期比98.2%減)となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、前連結会計年度において手がけた分譲マンション事業が完了したことにより販売戸数が減少しました。

この結果、売上高5,075,574千円(前期比28.3%減)、セグメント利益111,834千円(前期比48.1%減)となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、消費税増税後の受注減や競争激化の影響により、低調に推移しました。

この結果、売上高4,120,581千円(前期比23.5%減)、セグメント利益294,229千円(前期比44.7%減)となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、総じて若干の増収となり、賃貸管理等の手数料収入の増加により増益となりました。

この結果、売上高1,184,515千円(前期比2.0%増)、セグメント利益136,277千円(前期比74.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84,338千円増加し、5,033,817千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、2,957,397千円（前年同期は509,623千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が309,368千円となり、たな卸資産が439,103千円の増加、仕入債務830,411千円、未成工事受入金・分譲前受金532,838千円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、51,570千円（前年同期は295,165千円の減少）となりました。これは主に、定期預金・定期積立金の預入れによる支出296,285千円、有形固定資産の売却による収入218,011千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、3,093,306千円（前年同期は550,115千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,895,000千円、長期借入金の純増額1,266,535千円、配当金の支払額57,657千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	17,654,448	81.2	10,125,363	85.7
分譲事業	8,666,490	136.2	3,944,406	1,115.9
ホームイング事業	4,120,581	76.5	-	-
その他事業	1,184,515	102.0	-	-
合計	31,626,035	91.2	14,069,770	115.66

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	19,340,067	91.2
分譲事業(千円)	5,075,574	71.7
ホームイング事業(千円)	4,120,581	76.5
その他事業(千円)	1,184,515	102.0
合計(千円)	29,720,738	85.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後、少子高齢化が進むにつれ新築住宅市場は長期的に縮小傾向が見込まれる中、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客さまにある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客さまにご提案することで需要を喚起してまいります。お客さまのロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポートでストックビジネス基盤をより強化してまいります。また、これからの暮らしにふさわしい安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案やミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を平成2年以降連続受賞しているデザイン力を認知していただくことにより、より多くのお客さまに選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。エリア内各都市の主要分譲地に当社の提案を具体化した建売住宅を建設し、販売を行うとともに、実際の建物で提案を実感していただき、更によりお客さまのライフスタイルに沿った注文住宅のご提案をいたします。そのため設計及び施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.8%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は9,532,037千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社グループは平成25年4月に確定拠出年金制度を導入し、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。これらの制度における債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,591,137千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売 (2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。 (2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他667社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,658,648千円（前連結会計年度末は15,588,765千円）となり、1,069,882千円増加しました。これは主に現金及び預金287,274千円、分譲土地建物494,311千円、未成分譲支出金619,700千円増加し、一方で未成工事支出金が675,112千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,125,762千円（前連結会計年度末は6,109,517千円）となり、16,244千円増加しました。これは主に退職給付に係る資産203,658千円、その他164,169千円増加し、一方で有形固定資産合計で366,501千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,828,645千円（前連結会計年度末は13,358,305千円）となり、470,339千円増加しました。これは主に短期借入金が2,115,098千円が増加し、一方で買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金830,411千円、未払法人税等211,637千円、賞与引当金199,700千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,797,684千円（前連結会計年度末は2,002,739千円）となり、794,945千円増加しました。これは主に長期借入金が1,046,437千円増加し、退職給付に係る負債が201,446千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,158,080千円（前連結会計年度末は6,337,238千円）となり、179,157千円減少しました。これは主に利益剰余金が270,329千円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は住宅請負事業が消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により、売上高が19,340,067千円（前期比8.8%減）、分譲事業が前連結会計年度において手がけた分譲マンション事業が完了したことにより、売上高が5,075,574千円（前期比28.3%減）、ホームイング事業が消費税増税後の受注減や競争激化の影響により、売上高が4,120,581千円（前期比23.5%減）となりました。売上高全体としては29,720,738千円（前期比14.7%減）と減収となり、売上総利益は建築コストの上昇影響などにより5,451,890千円（前期比15.5%減）と減益となりました。

販売費及び一般管理費は5,644,695千円（前期比2.1%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、展示用建物の新設や事業所の改修を中心に185,662千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	252,065	2,677,053 (4,117.52)	10,903	2,940,022	184 (34)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	122,459	685,755 (1,792.69)	6,679	814,894	121 (19)
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	21,301	- (-)	218	21,519	43 (6)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	107,601	- (-)	1,759	109,361	74 (13)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	161,077	6,553 (72.79)	3,003	170,633	85 (21)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	99,031	221,774 (4,338.50)	1,902	322,708	41 (10)
合計			763,536	3,591,137 (10,321.50)	24,465	4,379,140	548 (103)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	2,664	- (-)	611	3,276	54 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具器具備品、リース資産であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	464.27	3,049
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	255.04	1,584
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 252.68 土地 671.00	9,965
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 348.20	750
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	246.97	224
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 925.20	30,552
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	土地 2,708.51	9,720
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 644.18	7,664

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設(株)	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,600

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	事務所	491,250	14,988	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	107	4	-	646	775	-
所有株式数 (単元)	-	724	6	8,772	60	-	1,871	11,433	107,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.33	0.05	76.72	0.52	-	16.38	100	-

(注) 1. 自己株式27,277株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に277株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	478	4.14
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
金澤泰治	鳥取県鳥取市	184	1.59
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉市稲毛区園生町388番13号	122	1.05
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
計	-	9,381	81.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,406,000	11,406	-
単元未満株式	普通株式 107,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,406	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	27,000	-	27,000	0.23
計	-	27,000	-	27,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	478	118,936
当期間における取得自己株式	800	193,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,277	-	28,077	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第45期の事業活動は総じて低調に推移いたしました。上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,564千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成27年6月22日 定時株主総会決議	57,564	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	245	229	291	298	267
最低（円）	190	201	212	243	235

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	257	260	255	253	245	250
最低（円）	244	250	238	236	235	241

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	若月 恵治	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 生産・資材・物流担当兼エムウッド事業部部长 平成19年10月 同社常務執行役員 C S・品質本部長兼開発建材事業本部長 平成20年4月 同社常務執行役員管理本部長 平成20年6月 同社常務執行役員 管理本部長兼総務人事部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 C S・生産建設全般兼生産・建設本部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員 生産・建設本部長兼C S推進担当 平成26年4月 同社取締役(現任) 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役兼社長執行役員 (現任)	注1	3
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 開発不動産本 部長兼岡山支 店長	赤枝 孝士	昭和35年5月15日生	昭和62年7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成10年3月 当社セラミック営業部長 平成14年10月 当社岡山支店営業部チーフマネージャー 平成17年4月 当社岡山支店営業二部長 平成18年4月 当社岡山支店営業部長 平成19年10月 当社倉敷支店営業部長 平成22年4月 当社倉敷支店長 平成22年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 岡山支店長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業統括本部長兼岡山支店長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長兼開発不動産本部長兼 岡山支店長(現任)	注1	3
取締役	執行役員広島 支店長	倉田 敦	昭和33年2月8日生	昭和62年9月 株式会社ミサワセラミックホーム 広島入社 平成8年4月 ミサワセラミックホーム株式会社 広島支店総務経理部次長 平成8年7月 当社広島兼愛媛支店総務経理部次 長 平成12年4月 当社広島支店統括総務経理部長 平成18年7月 当社本部総合企画部部长 平成19年6月 当社執行役員総合企画部部长 平成22年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員広島支店長 (現任)	注1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員倉敷支店長兼営業本部副本部長	海老谷 剛	昭和36年7月2日生	昭和59年4月 タイヘイ株式会社入社 平成元年7月 株式会社ミサワホーム山口入社 平成17年4月 当社山口支店営業部長 平成22年4月 当社山口支店長 平成22年6月 当社執行役員山口支店長 平成25年4月 当社執行役員倉敷支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長兼営業本部副本部長(現任)	注1	7
取締役	執行役員山口支店長兼開発不動産本部副本部長	入江 義一	昭和31年8月20日生	昭和59年4月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成14年10月 当社岡山支店開発部長 平成24年4月 当社岡山支店副支店長 平成25年6月 当社執行役員岡山支店副支店長 平成26年4月 当社執行役員山口支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員山口支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員山口支店長兼開発不動産本部副本部長(現任)	注1	12
取締役		横田 純夫	昭和34年5月2日生	昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員営業推進本部副本部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成27年4月 同社営業推進本部長兼営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	注1	-
取締役		作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 ミサワホーム株式会社入社 平成18年4月 同社商品企画部部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社商品開発本部長兼構造開発プロジェクト(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		益成 明	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 株式会社広島銀行入行 平成10年1月 同行吉島支店長 平成12年6月 同行支店統括部副部長兼課長 平成13年6月 同行支店統括部長 平成14年6月 同行福岡支店長 平成15年6月 同行徳山支店長 平成18年4月 株式会社広島アクションサービス 執行役員営業本部長 平成19年6月 同社常務執行役員営業本部長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		庄司 健吾	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成21年7月 ミサワホーム株式会社出向 営業 統括本部業務推進部担当部長 平成22年4月 同社へ移籍 営業推進本部業務推 進部部長 平成24年6月 同社執行役員監査部長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		木村 哲	昭和41年10月4日生	平成元年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成26年4月 同社住宅事業本部事業統括部西日 本統括課長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社営業推進本 部事業推進部西日本統括課長 (現任)	注2	-
計						28

- (注) 1. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
 2. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
 3. 監査役は全員、社外監査役であります。
 4. 監査役庄司健吾氏は、ミサワホーム不動産株式会社の監査役を兼務しております。同社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社の完全子会社であり、不動産取引を行っております。当社と同社とは賃貸管理業務において取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係などもございません。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名及び、ストック事業本部長兼建設本部長 田邊和彦、山陰支店長兼ストック事業本部副本部長 仲山明彦、コンプライアンス部長 西本和可の3名、計8名で構成されております。
 6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 亨治	昭和39年9月13日生	昭和62年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成20年4月 当社山陰支店出向 営業部長 平成22年4月 当社山陰支店長 平成22年6月 当社執行役員山陰支店長 平成24年4月 ミサワホーム株式会社 平成27年4月 同社C S品質本部C S企画部部長 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員1名を含む社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って整備運用しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホーム株式会社の定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホーム株式会社の定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホーム株式会社の監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査部においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査部の人員は1名であります。監査部は、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査部、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
森田高弘、佐藤秀明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、その他5名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役益成明氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役庄司健吾氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の執行役員監査部長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。また、同氏は、ミサワホーム不動産株式会社の監査役を兼務しております。同社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社の完全子会社であり、不動産取引を行っております。当社と同社とは賃貸管理業務において取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係などありません。
- ・社外監査役木村哲氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部事業推進部西日本統括課長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・当社は、経営の透明性かつ客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探しておりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年制、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性に乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、益成明氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。庄司健吾氏と木村哲氏は親会社の経営管理部門の役職を兼務しており、グループ経営全体の見地に立ち、その経験と識見を当社の監査に生かして頂けるものと考えております。なお、各監査役は、監査部並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に 基づく報酬 (社外役員に対する報酬)	8 (-)	95,144 (-)	1 (1)	7,400 (7,400)	9 (1)	102,544 (7,400)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役1名及び社外監査役2名、ならびに当事業年度において辞任した監査役2名は、無報酬のため人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた10,300千円(取締役8名に対し9,400千円、監査役1名に対し900千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 306,622千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,000	137,506	取引における協力強化のため
(株)広島銀行	200,200	86,286	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	214,000	39,804	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	17,640	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	11,160	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	9,979	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,244	取引における協力強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	129,729	取引における協力強化のため
(株)山陰合同行	100,000	99,100	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	19,698	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	16,596	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	13,089	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,322	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,930	-	37,970	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,930	-	37,970	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,035,010	5,322,284
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	167,097	127,509
分譲土地建物	1 5,419,158	1 5,913,469
未成工事支出金	1,808,961	1,133,849
未成分譲支出金	1,324,070	1,943,771
貯蔵品	5,845	6,049
前渡金	1,084,101	1,367,516
繰延税金資産	488,445	305,644
その他	256,630	538,997
貸倒引当金	555	443
流動資産合計	15,588,765	16,658,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,942,993	1,825,689
減価償却累計額	1,113,503	1,059,488
建物・構築物(純額)	1 829,490	1 766,201
土地	1 3,900,705	1 3,591,137
建設仮勘定	7,600	15,495
その他	187,867	162,422
減価償却累計額	161,248	137,345
その他(純額)	26,618	25,077
有形固定資産合計	4,764,414	4,397,912
無形固定資産	86,025	84,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1 667,164	1 645,647
退職給付に係る資産	-	203,658
繰延税金資産	353,110	389,771
その他	256,702	420,871
貸倒引当金	17,899	16,351
投資その他の資産合計	1,259,078	1,643,598
固定資産合計	6,109,517	6,125,762
資産合計	21,698,283	22,784,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,453,597	2,623,185
短期借入金	1 5,047,034	1 7,162,132
未払法人税等	220,150	8,513
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,523,588	2,391,552
賞与引当金	394,100	194,400
完成工事補償引当金	619,500	500,380
その他	1,100,334	948,481
流動負債合計	13,358,305	13,828,645
固定負債		
長期借入金	1 1,311,402	1 2,357,839
役員退職慰労引当金	81,700	43,700
退職給付に係る負債	280,537	79,090
その他	329,099	317,054
固定負債合計	2,002,739	2,797,684
負債合計	15,361,045	16,626,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,884,752	3,614,423
自己株式	6,333	6,452
株主資本合計	6,134,867	5,864,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,235	93,531
退職給付に係る調整累計額	155,135	200,130
その他の包括利益累計額合計	202,370	293,662
純資産合計	6,337,238	6,158,080
負債純資産合計	21,698,283	22,784,411

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,825,332	29,720,738
売上原価	3 28,369,910	3 24,268,847
売上総利益	6,455,422	5,451,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	335,013	251,852
従業員給与手当	2,252,708	2,225,976
賞与引当金繰入額	291,453	110,559
退職給付費用	110,877	47,039
役員退職慰労引当金繰入額	17,000	15,300
完成工事補償引当金繰入額	58,473	40,760
貸倒引当金繰入額	3,015	1,253
減価償却費	126,449	136,549
その他	2,578,866	2,817,912
販売費及び一般管理費合計	5,767,826	5,644,695
営業利益又は営業損失()	687,595	192,804
営業外収益		
受取利息	17,008	10,515
受取配当金	5,389	5,675
受取手数料	13,727	11,707
販売促進支援金	13,792	18,196
その他	20,267	15,847
営業外収益合計	70,185	61,942
営業外費用		
支払利息	96,293	76,379
シンジケートローン手数料	9,000	12,500
その他	10,277	11,687
営業外費用合計	115,571	100,566
経常利益又は経常損失()	642,209	231,429
特別利益		
固定資産売却益	-	1 4,485
投資有価証券売却益	1,768	33,545
特別利益合計	1,768	38,030
特別損失		
固定資産除売却損	2 936	2 19,841
減損損失	4 52,211	4 95,640
ゴルフ会員権売却損	1,582	486
完成工事補償引当金繰入額	404,070	-
特別損失合計	458,800	115,969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	185,176	309,368
法人税、住民税及び事業税	252,039	28,516
法人税等調整額	367,382	31,527
法人税等合計	115,343	60,044
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	300,519	369,412
当期純利益又は当期純損失()	300,519	369,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	300,519	369,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,879	46,295
退職給付に係る調整額	-	44,995
その他の包括利益合計	20,879	91,291
包括利益	279,640	278,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,640	278,121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,641,830	4,634	5,893,644
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	3,641,830	4,634	5,893,644
当期変動額					
剰余金の配当			57,597		57,597
当期純利益			300,519		300,519
自己株式の取得				1,699	1,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	242,922	1,699	241,223
当期末残高	1,369,850	886,598	3,884,752	6,333	6,134,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,114	-	68,114	5,961,759
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,114	-	68,114	5,961,759
当期変動額				
剰余金の配当				57,597
当期純利益				300,519
自己株式の取得				1,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,879	155,135	134,256	134,256
当期変動額合計	20,879	155,135	134,256	375,479
当期末残高	47,235	155,135	202,370	6,337,238

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,884,752	6,333	6,134,867
会計方針の変更による累積的影響額			156,650		156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	4,041,402	6,333	6,291,517
当期変動額					
剰余金の配当			57,566		57,566
当期純損失（ ）			369,412		369,412
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	426,979	118	427,098
当期末残高	1,369,850	886,598	3,614,423	6,452	5,864,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,337,238
会計方針の変更による累積的影響額				156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,493,888
当期変動額				
剰余金の配当				57,566
当期純損失（ ）				369,412
自己株式の取得				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,295	44,995	91,291	91,291
当期変動額合計	46,295	44,995	91,291	335,807
当期末残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	185,176	309,368
減価償却費	139,451	147,993
減損損失	52,211	95,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,109	1,659
賞与引当金の増減額(は減少)	9,800	199,700
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	412,513	119,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,600	38,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,704	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	111,970
受取利息及び受取配当金	22,397	16,190
支払利息	96,293	76,379
投資有価証券売却損益(は益)	1,768	33,545
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,582	486
固定資産売却損益(は益)	476	5,461
固定資産除却損	415	9,895
売上債権の増減額(は増加)	34,136	39,588
たな卸資産の増減額(は増加)	1,151,662	439,103
仕入債務の増減額(は減少)	284,249	830,411
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(は減少)	154,289	532,838
施主預り金の増減額	30,689	45,775
その他	866,316	256,382
小計	948,906	2,558,621
利息及び配当金の受取額	22,796	18,421
利息の支払額	93,696	77,371
法人税等の支払額	368,383	339,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,623	2,957,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	100,531	296,285
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	101,328	93,349
投資有価証券の取得による支出	80,459	-
投資有価証券の売却による収入	20,176	120,517
有形固定資産の取得による支出	202,884	173,182
有形固定資産の売却による収入	12,323	218,011
無形固定資産の取得による支出	45,413	13,751
貸付金の回収による収入	293	-
その他	-	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,165	51,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,000	1,895,000
長期借入れによる収入	1,750,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,244,500	1,333,465
自己株式の取得による支出	1,699	118
配当金の支払額	57,379	57,657
その他	10,305	10,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,115	3,093,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	764,572	84,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,906	4,949,479
現金及び現金同等物の期末残高	4,949,479	5,033,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が242,417千円減少し、利益剰余金が156,650千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.79円増加しております。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,340,732千円は、「前渡金」1,084,101千円、「その他」256,630千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,277千円は、「シンジケートローン手数料」9,000千円、「その他」10,277千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	238,944	181,237
土地	3,255,799	2,885,631
計	3,498,344	3,070,468

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,436,284千円	6,040,532千円
長期借入金	1,311,402	885,489
計	5,747,686	6,926,021

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	402,980千円	626,732千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	2,574,700千円	1,706,190千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,525,000千円	6,550,000千円
借入実行残高	3,959,000	5,854,000
差引額	2,566,000	696,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	9千円
土地	-	3,034
その他(車両運搬具)	-	1,440
計	-	4,485

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(固定資産売却損)		
建物・構築物	339千円	9,946千円
土地	118	-
その他(車両運搬具)	18	-
(固定資産除却損)		
建物・構築物	395	8,996
その他	64	899
計	936	19,841

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	107,491千円	61,365千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
広島県福山市	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当連結会計年度において、福山支店社屋を解体し、分譲マンションを建築販売することを決議したことに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を減損損失(52,211千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
島根県松江市	事業用資産	建物
広島県福山市	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当連結会計年度において、山陰支店松江営業所の社屋を解体し、分譲マンションを建築販売することを決議したことに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額57,803千円、販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した福山店の展示用建物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、37,837千円を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,416千円	99,184千円
組替調整額	1,768	33,545
税効果調整前	29,184	65,638
税効果額	8,305	19,343
その他有価証券評価差額金	20,879	46,295
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	128,429
組替調整額	-	73,932
税効果調整前	-	54,496
税効果額	-	9,501
退職給付に係る調整額	-	44,995
その他の包括利益合計	20,879	91,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	20,760	6,039	-	26,799
合計	20,760	6,039	-	26,799

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,039株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	26,799	478	-	27,277
合計	26,799	478	-	27,277

(注) 普通株式の自己株式の増加 478株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,035,010千円	5,322,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	85,531	288,467
現金及び現金同等物	4,949,479	5,033,817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式及び国債・地方債等であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金の変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,035,010	5,035,010	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	167,097	167,097	-
(3) 投資有価証券	641,076	641,076	-
資産計	5,843,183	5,843,183	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,453,597	3,453,597	-
(2) 短期借入金	3,964,000	3,964,000	-
(3) 長期借入金	2,394,436	2,379,332	15,103
負債計	9,812,033	9,796,930	15,103

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,322,284	5,322,284	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	127,509	127,509	-
(3) 投資有価証券	619,559	619,559	-
資産計	6,069,353	6,069,353	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,623,185	2,623,185	-
(2) 短期借入金	5,859,000	5,859,000	-
(3) 長期借入金	3,660,971	3,634,675	26,295
負債計	12,143,156	12,116,860	26,295

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額1,303,132千円）は上記「負債（3）長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	26,088	26,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,023,871	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	167,097	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	-	320,000	-
合計	5,190,969	-	320,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,318,596	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	127,509	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	150,000	170,000	-
合計	5,446,105	150,000	170,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,964,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,083,034	919,080	367,522	24,800	-	-
合計	5,047,034	919,080	367,522	24,800	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,859,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,303,132	968,262	1,389,577	-	-	-
合計	7,162,132	968,262	1,389,577	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	306,670	247,876	58,794
	国債・ 地方債等	294,501	281,089	13,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	国債・ 地方債等	39,904	40,063	159
合計		641,076	569,029	72,047

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,088千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	282,825	160,904	121,921
	国債・ 地方債等	336,734	320,969	15,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		619,559	481,873	137,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,088千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,176	1,768	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,176	1,768	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	120,517	33,545	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,517	33,545	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,138,170千円	2,098,315千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	242,417
会計方針の変更を反映した期首残高	2,138,170	1,855,898
勤務費用	150,885	154,715
利息費用	20,613	17,805
数理計算上の差異の発生額	15,012	31,357
退職給付の支払額	196,341	132,357
退職給付債務の期末残高	2,098,315	1,927,420

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,677,336千円	1,817,778千円
期待運用収益	41,933	45,444
数理計算上の差異の発生額	125,566	159,787
事業主からの拠出額	151,571	154,932
退職給付の支払額	178,630	125,954
年金資産の期末残高	1,817,778	2,051,987

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,023,005千円	1,848,329千円
年金資産	1,817,778	2,051,987
	205,227	203,658
非積立型制度の退職給付債務	75,310	79,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,537	124,567
退職給付に係る負債	280,537	79,090
退職給付に係る資産	-	203,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,537	124,567

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	150,885千円	154,715千円
利息費用	20,613	17,805
期待運用収益	41,933	45,444
数理計算上の差異の費用処理額	21,311	71,283
過去勤務費用の費用処理額	5,298	2,649
確定給付制度に係る退職給付費用	145,578	53,144

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	2,649千円
数理計算上の差異	- 千円	57,146千円
合 計	-	54,496

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,649千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	237,423	294,569
合 計	240,072	294,569

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27%	27%
株式	39	41
一般勘定	32	29
その他	2	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,211千円、当連結会計年度14,796千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	516,523千円
減損損失	377,287	123,513
退職給付に係る負債	100,173	27,563
分譲土地建物評価損	97,623	77,193
賞与引当金	139,786	64,329
資産除去債務	20,708	17,410
役員退職慰労引当金	28,956	14,121
投資有価証券評価損	13,461	1,602
完成工事補償引当金	219,200	161,756
その他	80,544	45,219
繰延税金資産小計	1,077,742	1,049,234
評価性引当額	203,378	237,682
繰延税金資産合計	874,363	811,551
繰延税金負債		
資産除去費用	7,995	6,687
退職給付に係る資産	7,995	65,292
その他有価証券評価差額金	24,811	44,154
繰延税金負債合計	32,806	116,135
繰延税金資産の純額	841,556	695,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	税金等調整前当期純
(調整)		損失を計上しているた
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.52	め、記載しておりませ
住民税均等割	10.01	ん。
評価性引当額の増減	136.94	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.63	
復興特別法人税分の税率差異	2.32	
その他	1.43	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.29	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,382千円減少し、法人税等調整額が91,726千円、その他有価証券評価差額金が4,564千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,779千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は112,399千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,200,992	7,075,033	5,388,299	1,161,006	34,825,332	-	34,825,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,205,376	1,633	1,207,010	1,207,010	-
計	21,200,992	7,075,033	6,593,676	1,162,639	36,032,342	1,207,010	34,825,332
セグメント利益	484,244	215,548	532,379	78,258	1,310,430	622,835	687,595
セグメント資産	5,351,741	9,052,423	1,691,744	247,458	16,343,368	5,354,915	21,698,283
その他の項目							
減価償却費	79,399	25,294	20,574	1,773	127,041	12,410	139,451
減損損失	32,107	10,740	7,599	1,764	52,211	-	52,211
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	159,334	50,380	39,503	2,785	252,002	-	252,002

(注)1. セグメント利益の調整額 622,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、減価償却費の調整額 12,410千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,340,067	5,075,574	4,120,581	1,184,515	29,720,738	-	29,720,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,113,018	1,486	1,114,504	1,114,504	-
計	19,340,067	5,075,574	5,233,600	1,186,001	30,835,243	1,114,504	29,720,738
セグメント利益	8,750	111,834	294,229	136,277	551,091	743,896	192,804
セグメント資産	4,612,994	10,339,046	1,712,736	230,007	16,894,784	5,889,626	22,784,411
その他の項目							
減価償却費	90,127	21,659	18,976	1,646	132,409	15,584	147,993
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	95,640	-	95,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,381	67,515	20,096	2,669	185,662	-	185,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 743,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額5,889,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,584千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	32,107	10,740	7,599	1,764	-	52,211

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	-	95,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.2 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	10,825,818	買掛金	1,561,817
									未払金	111,349
							寄託契約による金銭の預け	4,600,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	13,486	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	12,459	未収入金	5,821

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.1 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	9,799,978	買掛金	1,310,522
									未払金	147,249
							寄託契約による金銭の預け	4,000,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	6,862	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	16,806	未収入金	17,265

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近 親者	京黒晋太郎 京黒真代 (注1)	-	-	-	-	-	住宅請負工事 (注2)	21,469	-	-

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注1)ミサワ中国建設株式会社 代表取締役専務 川上和裕の近親者であります。
 (注2)不動産売買及び住宅請負工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
 ミサワホーム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	550.42円	534.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額()	26.09円	32.08円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	300,519	369,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額()(千円)	300,519	369,412
期中平均株式数(千株)	11,515	11,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,964,000	5,859,000	0.755	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,083,034	1,303,132	1.254	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,311,402	2,357,839	1.015	平成28年5月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	10,975	11,131	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを 除く。) 固定負債「その他」	12,066	934	-	平成28年4月
合計	6,381,477	9,532,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期未払金であります。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	968,262	1,389,577	-	-
その他の有利子負債 固定負債「その他」	934	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,878,070	14,810,794	20,169,436	29,720,738
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	498,382	49,638	434,776	309,368
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	341,800	17,115	219,806	369,412
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	29.68	1.48	19.09	32.08
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	29.68	31.17	20.57	12.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,105	4,729,273
完成工事未収入金	131,161	108,841
分譲事業未収入金	-	6,550
売掛金	1,595	1,213
分譲土地建物	1 5,426,104	1 5,918,604
未成工事支出金	1,820,391	1,129,511
未成分譲支出金	1,325,254	1,938,460
貯蔵品	5,845	6,049
前渡金	1,076,091	1,361,487
前払費用	32,255	69,885
繰延税金資産	460,769	291,651
未収入金	72,933	89,413
その他	151,223	375,291
貸倒引当金	556	444
流動資産合計	14,947,174	16,025,788
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,300,552	1,080,528
減価償却累計額	874,833	699,078
建物(純額)	1 425,718	1 381,450
展示用建物		
展示用建物	494,681	608,329
減価償却累計額	146,395	274,379
展示用建物(純額)	348,285	333,949
構築物		
構築物	135,164	124,236
減価償却累計額	82,740	76,099
構築物(純額)	1 52,424	1 48,136
車両運搬具		
車両運搬具	22,859	12,018
減価償却累計額	21,305	11,657
車両運搬具(純額)	1,553	360
工具器具・備品		
工具器具・備品	141,521	129,765
減価償却累計額	117,321	105,660
工具器具・備品(純額)	24,199	24,104
土地		
土地	1 3,900,705	1 3,591,137
リース資産		
リース資産	17,206	14,358
減価償却累計額	17,206	14,358
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定		
建設仮勘定	7,600	15,495
有形固定資産合計	4,760,488	4,394,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	59,707	57,222
その他	25,248	25,248
無形固定資産合計	84,955	82,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,112	1,643,356
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	18	18
長期貸付金	13,276	13,506
長期前払費用	12,890	170,848
繰延税金資産	410,559	456,802
長期未収入金	4,622	3,144
差入保証金	181,095	189,976
その他	39,463	38,282
貸倒引当金	17,899	16,351
投資その他の資産合計	1,382,490	1,572,934
固定資産合計	6,227,934	6,050,041
資産合計	21,175,109	22,075,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,156,817	2,131,522
工事未払金	1,856,751	1,296,181
分譲事業未払金	47,705	67,422
短期借入金	1,395,000	1,585,000
1年内返済予定の長期借入金	1,083,034	1,303,132
未払金	317,974	358,992
未払費用	198,378	58,801
未払法人税等	206,191	8,265
未成工事受入金	2,508,636	1,974,690
分譲事業受入金	12,910	416,362
預り金	495,836	449,019
賞与引当金	365,100	168,400
完成工事補償引当金	617,810	497,560
資産除去債務	3,816	-
その他	57,866	47,276
流動負債合計	13,292,829	13,810,627
固定負債		
長期借入金	1,131,402	1,235,839
退職給付引当金	445,300	90,911
役員退職慰労引当金	77,500	39,700
資産除去債務	54,715	54,307
受入保証金	257,717	257,212
その他	12,066	934
固定負債合計	2,158,702	2,800,905
負債合計	15,451,532	16,611,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	215,770	221,526
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,210,587	899,532
利益剰余金合計	3,426,357	3,121,059
自己株式	6,333	6,452
株主資本合計	5,676,471	5,371,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,105	93,241
評価・換算差額等合計	47,105	93,241
純資産合計	5,723,577	5,464,296
負債純資産合計	21,175,109	22,075,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	20,509,766	18,704,237
完成工事原価	1 17,025,776	1 15,696,491
完成工事総利益	3,483,989	3,007,745
分譲事業売上高	7,068,119	5,070,484
分譲事業売上原価	1 6,199,604	1 4,489,963
分譲事業売上総利益	868,515	580,520
ホームイング事業売上高	5,653,663	4,500,276
ホームイング事業売上原価	1 4,247,289	1 3,399,356
ホームイング事業売上総利益	1,406,373	1,100,919
その他の売上高	1,162,639	1,219,014
その他の売上原価	1 635,524	1 634,981
その他の売上総利益	527,115	584,033
売上高合計	34,394,189	29,494,012
売上原価合計	1 28,108,195	1 24,220,793
売上総利益合計	6,285,994	5,273,219
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	331,462	249,099
出展費	190,355	190,589
販売手数料	377,524	327,532
交際費	42,481	48,256
自動車管理費	161,814	154,768
完成工事補償引当金繰入額	56,783	37,940
貸倒引当金繰入額	3,014	1,253
役員報酬	90,991	92,244
給与手当	2,206,756	2,164,996
賞与引当金繰入額	288,493	106,489
退職給付費用	109,475	45,060
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	14,300
法定福利費	375,200	357,310
福利厚生費	18,478	20,308
賃借料	167,157	191,780
減価償却費	124,685	135,733
保険料	38,557	58,500
租税公課	173,669	142,896
支払手数料	270,486	333,989
その他	588,397	850,642
販売費及び一般管理費合計	5,624,859	5,521,185
営業利益又は営業損失()	661,135	247,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,520	9,005
受取配当金	5,332	5,618
受取手数料	13,711	11,689
販売促進支援金	13,696	18,195
その他	17,167	13,893
営業外収益合計	65,427	58,403
営業外費用		
支払利息	96,193	76,278
シンジケートローン手数料	9,000	12,500
その他	10,277	11,687
営業外費用合計	115,471	100,466
経常利益又は経常損失()	611,091	290,029
特別利益		
固定資産売却益	-	2,448
投資有価証券売却益	1,768	33,545
特別利益合計	1,768	38,030
特別損失		
固定資産売却損	3,476	3,946
固定資産除却損	4,415	4,895
減損損失	52,211	95,640
ゴルフ会員権売却損	1,582	486
完成工事補償引当金繰入額	404,070	-
特別損失合計	458,755	115,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	154,103	367,968
法人税、住民税及び事業税	227,491	18,569
法人税等調整額	358,356	17,843
法人税等合計	130,864	36,413
当期純利益又は当期純損失()	284,968	404,381

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,647,711	56.7	8,735,140	55.7
外注費		6,440,133	37.8	6,050,785	38.5
経費		937,931	5.5	910,565	5.8
(うち人件費)		(701,389)	(4.1)	(650,252)	(4.1)
完成工事原価計		17,025,776	100.0	15,696,491	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,783,476	61.0	2,912,002	64.9
材料費		1,356,686	21.9	1,019,739	22.7
外注費		949,149	15.3	484,972	10.8
経費		110,291	1.8	73,248	1.6
(うち人件費)		(81,690)	(1.3)	(52,759)	(1.2)
分譲事業売上原価計		6,199,604	100.0	4,489,963	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		730,290	17.2	385,496	11.3
外注費		3,414,166	80.4	2,928,690	86.2
経費		102,833	2.4	85,170	2.5
(うち人件費)		(56,484)	(1.3)	(54,966)	(1.6)
ホームイング事業売上原 価計		4,247,289	100.0	3,399,356	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	210,010	2,000,000	988,975	3,198,985
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	210,010	2,000,000	988,975	3,198,985
当期変動額								
剰余金の配当					5,759		63,356	57,597
当期純利益							284,968	284,968
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,759	-	221,611	227,371
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	215,770	2,000,000	1,210,587	3,426,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,634	5,450,799	68,035	68,035	5,518,834
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,634	5,450,799	68,035	68,035	5,518,834
当期変動額					
剰余金の配当		57,597			57,597
当期純利益		284,968			284,968
自己株式の取得	1,699	1,699			1,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,929	20,929	20,929
当期変動額合計	1,699	225,672	20,929	20,929	204,742
当期末残高	6,333	5,676,471	47,105	47,105	5,723,577

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	215,770	2,000,000	1,210,587	3,426,357
会計方針の変更による累積的影響額							156,650	156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	215,770	2,000,000	1,367,237	3,583,007
当期変動額								
剰余金の配当					5,756		63,323	57,566
当期純損失（ ）							404,381	404,381
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,756	-	467,704	461,948
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	221,526	2,000,000	899,532	3,121,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,333	5,676,471	47,105	47,105	5,723,577
会計方針の変更による累積的影響額		156,650			156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,333	5,833,122	47,105	47,105	5,880,228
当期変動額					
剰余金の配当		57,566			57,566
当期純損失（ ）		404,381			404,381
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,136	46,136	46,136
当期変動額合計	118	462,067	46,136	46,136	415,931
当期末残高	6,452	5,371,055	93,241	93,241	5,464,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

展示用建物 2～7年

構築物 10～28年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が242,417千円減少し、繰越利益剰余金が156,650千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13.79円増加しております。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,277千円は、「シンジケートローン手数料」9,000千円、「その他」10,277千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物	238,159	180,898
構築物	785	338
土地	3,255,799	2,885,631
計	3,498,344	3,070,468

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,359,000千円	4,804,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,077,284	1,236,532
長期借入金	1,311,402	885,489
計	5,747,686	6,926,021

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1,561,817千円	1,310,522千円

3 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	402,980千円	626,732千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	2,574,700千円	1,706,190千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,525,000千円	6,550,000千円
借入実行残高	3,959,000	5,854,000
差引額	2,566,000	696,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	12,166,992千円	11,043,731千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	9千円
土地	-	3,034
車両運搬具	-	1,440
計	-	4,485

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	339千円	9,946千円
土地	118	-
車両運搬具	18	-
計	476	9,946

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	8,717千円
展示用建物	395千円	- 千円
構築物	-	1,078
工具器具・備品	19	99
計	415	9,895

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	516,523千円
減損損失	377,287	123,513
退職給付引当金	157,547	29,146
分譲土地建物評価損	97,623	77,193
賞与引当金	129,172	55,268
資産除去債務	20,708	17,410
役員退職慰労引当金	27,419	12,727
投資有価証券評価損	13,461	1,602
完成工事補償引当金	218,581	160,773
その他	63,899	41,078
繰延税金資産小計	1,105,701	1,035,239
評価性引当額	201,640	236,097
繰延税金資産合計	904,060	799,141
繰延税金負債		
資産除去費用	7,995	6,687
その他有価証券評価差額金	24,736	43,999
繰延税金負債合計	32,731	50,687
繰延税金資産の純額	871,328	748,454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	税引前当期純損失を 計上しているため記載 していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.77	
住民税均等割	11.71	
評価性引当額の増減	165.00	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.20	
復興特別法人税分の税率差異	2.78	
その他	0.87	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.92	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85,083千円減少し、法人税等調整額が89,639千円、その他有価証券評価差額金が4,556千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は112,399千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	200,200	129,729
		(株)山陰合同銀行	100,000	99,100
		(株)トマト銀行	98,000	19,698
		(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	16,596
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	13,089
		岡山ネットワーク(株)	190	9,500
		(株)西京銀行	17,000	6,188
		テクノエフアンドシー(株)	100	5,000
		ホームビルド(株)	40	3,350
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,322
		その他(6銘柄)	158	2,050
		小計	456,288	306,622
合計			456,288	306,622

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	159,525
		第328回利付国債	50,000	51,445
		第333回利付国債	40,000	41,064
		第321回利付国債	30,000	31,770
		第313回利付国債	25,000	26,742
		第310回利付国債	25,000	26,187
		小計	320,000	336,734
合計			320,000	336,734

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,300,552	40,857	260,880	1,080,528	699,078	76,032 (50,203)	381,450
展示用建物	494,681	113,648	-	608,329	274,379	127,984 (37,837)	333,949
構築物	135,164	4,450	15,378	124,236	76,099	7,331	48,136
車両運搬具	22,859	-	10,840	12,018	11,657	481	360
工具器具・備品	141,521	7,619	19,375	129,765	105,660	7,552	24,104
土地	3,900,705	-	309,568	3,591,137	-	-	3,591,137
リース資産	17,206	480	3,328	14,358	14,358	480	0
建設仮勘定	7,600	7,895	-	15,495	-	-	15,495
有形固定資産計	6,020,291	174,950	619,371	5,575,870	1,181,234	219,860 (88,040)	4,394,636
無形固定資産							
ソフトウェア	88,135	12,851	12,000	88,986	31,764	15,336	57,222
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	113,383	12,851	12,000	114,234	31,764	15,336	82,470
長期前払費用	20,556	164,542	1,202	183,897	13,048	5,382	170,848

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

展示用建物	R S K住宅展示場	69,530千円
展示用建物	グランクロスタワーモデルルーム	44,117千円
長期前払費用	グランクロスタワー広告費他	161,720千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福山店社屋	135,796千円
建物	松江営業所社屋	96,869千円
土地	福山店土地	196,424千円
土地	松江営業所土地	88,143千円
土地	温品社土地	25,000千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であり、「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,455	445	2,104	16,796
賞与引当金	365,100	168,400	365,100	168,400
完成工事補償引当金	617,810	116,770	237,020	497,560
役員退職慰労引当金	77,500	14,300	52,100	39,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額556千円及び個別引当債権の回収による取崩額1,170千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-c.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月24日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月1日中国財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日中国財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月26日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年9月12日中国財務局長に提出
事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。